

平成22年1月期 第1四半期決算短信(非連結)

平成21年6月9日

上場会社名 マックスバリュ北海道株式会社
 コード番号 7465 URL <http://www.mv-hokkaido.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 山尾 啓一
 問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役管理本部長 (氏名) 出戸 信成
 四半期報告書提出予定日 平成21年6月12日 配当支払開始予定日 未定

上場取引所 JQ

TEL 011-631-1358

(百万円未満切捨て)

1. 平成22年1月期第1四半期の業績(平成21年2月1日～平成21年4月30日)

(1) 経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年1月期第1四半期	18,609	—	△372	—	△375	—	△617	—
21年1月期第1四半期	17,218	—	△179	—	△176	—	△106	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
22年1月期第1四半期	△90.41	—
21年1月期第1四半期	△15.63	—

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
22年1月期第1四半期	27,105	6,076	22.4	889.09
21年1月期	28,334	6,679	23.6	978.74

(参考) 自己資本 22年1月期第1四半期 6,067百万円 21年1月期 6,679百万円

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
21年1月期	—	0.00	—	6.00	6.00
22年1月期	—	—	—	—	—
22年1月期(予想)	—	0.00	—	6.00	6.00

(注) 配当予想の当四半期における修正の有無 無

3. 平成22年1月期の業績予想(平成21年2月1日～平成22年1月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期累計期間は対前年同四半期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期累計期間	40,000	7.0	△100	—	△100	—	△100	—	△14.65
通期	83,000	7.2	500	197.5	500	134.6	100	△62.2	14.65

(注) 業績予想数値の当四半期における修正の有無 無

4. その他

(1) 簡便な会計処理及び四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 有

〔注〕詳細は、4ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他をご覧ください。〕

(2) 四半期財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更に記載されるもの)

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 無

〔注〕詳細は、4ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他をご覧ください。〕

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	22年1月期第1四半期	6,941,350株	21年1月期	6,941,350株
② 期末自己株式数	22年1月期第1四半期	116,447株	21年1月期	116,447株
③ 期中平均株式数(四半期累計期間)	22年1月期第1四半期	6,824,903株	21年1月期第1四半期	6,839,587株

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

当事業年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期財務諸表等規則」に従い四半期財務諸表を作成しております。

本資料に記載されている事業予想等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件等については3ページ【定性的情報・財務諸表等】「3.業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

【定性的情報・財務諸表等】

1. 経営成績に関する定性的情報

当第1四半期会計期間における北海道地域の経済は、公共投資は上昇傾向にあるものの、生産活動は急速に低下し、個人消費は一段と弱い動きになっており、前事業年度よりも更に厳しい状況下にあります。

当社の属するスーパーマーケット業界では、お客さまの節約志向がより一層強まる中、業種・業態を越えた競争が一段と激化しております。

このような経営環境の下、当社は、店舗の営業力強化の取り組みとして、電子マネー「WAON(ワオン)」の取り扱い拡大による固定客の増大に努めるとともに、3月より、ナショナルブランド及びイオングループのプライベートブランド「トップバリュ」合計670品目を順次値下げいたしました。また、不振店対策に努力を傾注するとともに、品揃え価格体系の再整備として立地及び店舗規模に応じた品揃えの見直しにも着手いたしました。

新たな取り組みでは、3月より毎月第3土曜・日曜日に、道内各地から取り寄せた旬の食材を販売する「イオン 道産デー」を開始し、道産食材の消費拡大への貢献に努めました。

既存店の活性化では、2月に赤平店(赤平市)を改装し、品揃えの見直し及び宅配専用窓口を設ける等、地域特性に対応した売場づくりに努めました。

これらの結果、当第1四半期会計期間の営業収益は、上記の取り組み及び2008年4月1日に株式会社ジョイトとの合併等により前年同四半期比8.1%増加の186億9百万円となりました。また、営業利益及び経常利益は、営業収益の増加があったものの、新たに2月度、3月度のジョイ店舗の販売費及び一般管理費が加わったこと等により前年同四半期比11.7%増加し3億72百万円の営業損失(前年同四半期1億79百万円の営業損失)、3億75百万円の経常損失(前年同四半期1億76百万円の経常損失)となりました。四半期純利益は、投資有価証券の評価損及び固定資産の減損損失等の発生により6億17百万円の四半期純損失(前年同四半期1億6百万円の四半期純損失)となりました。

※前年同四半期増減率・金額は参考として記載しております。

2. 財政状態に関する定性的情報

(資産)

流動資産は、前事業年度末に比べ8億50百万円減少し、67億79百万円となりました。これは、現金及び預金が7億2百万円、売掛金が2億21百万円それぞれ減少し、未収入金が82百万円増加したこと等によります。

固定資産は、前事業年度末に比べ3億78百万円減少し、203億25百万円となりました。これは、固定資産の減損により1億97百万円、建設協力金が1億94百万円減少したこと等によります。

この結果、総資産は、前事業年度末に比べ12億28百万円減少し、271億5百万円となりました。

(負債)

流動負債は、前事業年度末に比べ7億93百万円減少し、138億円となりました。これは、買掛金が21億92百万円、設備関係支払手形が2億23百万円それぞれ減少し、短期借入金が14億2百万円増加したこと等によります。

固定負債は、前事業年度末に比べ1億68百万円増加し、72億28百万円となりました。これは、長期借入金が2億24百万円増加したこと等によります。

この結果、負債合計は、前事業年度末に比べ6億25百万円減少し、210億29百万円となりました。

(純資産)

純資産合計は、前事業年度末に比べ6億3百万円減少し、60億76百万円となりました。これは、利益剰余金が6億57百万円減少したこと等によるものです。

3. 業績予想に関する定性的情報

当第1四半期会計期間の営業損失等は、見込まれた数値の範囲であり、2009年3月18日に公表いたしました2010年1月期の業績予想に変更はありません。

4. その他

(1) 簡便な会計処理及び四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

①簡便な会計処理

(一般債権の貸倒見積高の算定方法)

当第1四半期会計期間末の貸倒実績率等が前事業年度末に算定したものと著しい変化がないと認められるため、前事業年度末の貸倒実績率等を使用して貸倒見積高を算定しております。

(棚卸資産の評価方法)

当第1四半期会計期間末の棚卸高の算出に関しては、実地棚卸を省略し、前事業年度末の実地棚卸高を基礎として合理的な方法により算定する方法によっております。

また、棚卸資産の簿価切下げに関しては、収益性の低下が明らかなものについてのみ正味売却価額を見積り、簿価切下げを行う方法によっております。

(経過勘定項目の算定方法)

合理的な算定方法による概算額で計上する方法によっております。

(繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法)

繰延税金資産の回収可能性の判断に関しては、前事業年度末以降に経営環境等、かつ、一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められるので、前事業年度において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングを利用する方法によっております。

②四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(2) 四半期財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

会計処理基準の変更

①当事業年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期財務諸表等規則」に従い四半期財務諸表を作成しております。

②通常の販売目的で保有するたな卸資産については、従来、主として売価還元法による原価法によっておりましたが、当第1四半期会計期間より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日)が適用されたことに伴い、主として売価還元法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)により算出しております。なお、この変更による当第1四半期会計期間に及ぼす影響額は軽微であります。

5. 【四半期財務諸表】
 (1) 【四半期貸借対照表】

(単位：千円)

	当第1四半期会計期間末 (2009年4月30日)	前事業年度末に係る 要約貸借対照表 (2009年1月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	492,820	1,195,152
売掛金	386,088	607,186
商品	2,306,889	2,349,365
貯蔵品	19,557	19,645
繰延税金資産	225,709	178,988
未収入金	2,407,871	2,325,721
その他	978,049	987,202
貸倒引当金	△37,181	△33,435
流動資産合計	6,779,805	7,629,826
固定資産		
有形固定資産		
建物	5,772,977	5,933,680
土地	3,157,685	3,155,426
その他	2,103,410	2,065,939
有形固定資産合計	11,034,073	11,155,047
無形固定資産	27,403	30,814
投資その他の資産		
投資有価証券	143,266	151,472
繰延税金資産	1,081,895	1,102,306
敷金	4,052,172	4,055,209
建設協力金	3,478,807	3,673,694
その他	808,394	837,925
貸倒引当金	△300,300	△301,857
投資その他の資産合計	9,264,236	9,518,751
固定資産合計	20,325,713	20,704,612
資産合計	27,105,519	28,334,439
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	6,364,684	8,585,242
短期借入金	1,675,519	273,132
1年内返済予定の長期借入金	1,946,164	1,890,410
未払法人税等	20,404	45,343
引当金	81,757	89,244
設備関係支払手形	567,572	791,523
その他	3,144,390	2,919,315
流動負債合計	13,800,493	14,594,211
固定負債		
長期借入金	5,332,335	5,107,760

	当第1四半期会計期間末 (2009年4月30日)	前事業年度末に係る 要約貸借対照表 (2009年1月31日)
引当金	377,239	376,753
その他	1,519,046	1,575,922
固定負債合計	7,228,621	7,060,436
負債合計	21,029,114	21,654,647
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,176,445	1,176,445
資本剰余金	1,206,839	1,206,839
利益剰余金	3,867,973	4,525,962
自己株式	△200,743	△200,743
株主資本合計	6,050,513	6,708,502
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	17,422	△28,710
評価・換算差額等合計	17,422	△28,710
新株予約権	8,468	—
純資産合計	6,076,404	6,679,791
負債純資産合計	27,105,519	28,334,439

(2) 【四半期損益計算書】
【第1四半期累計期間】

(単位：千円)

	当第1四半期累計期間 (自 2009年2月1日 至 2009年4月30日)
売上高	18,257,057
売上原価	14,029,241
売上総利益	4,227,815
その他の営業収入	352,727
営業総利益	4,580,543
販売費及び一般管理費	4,952,882
営業損失(△)	△372,339
営業外収益	
受取利息	14,011
その他	8,451
営業外収益合計	22,462
営業外費用	
支払利息	24,005
その他	1,243
営業外費用合計	25,248
経常損失(△)	△375,125
特別利益	
貸倒引当金戻入額	205
特別利益合計	205
特別損失	
固定資産除却損	4,924
減損損失	197,602
投資有価証券評価損	60,030
特別損失合計	262,558
税引前四半期純損失(△)	△637,477
法人税、住民税及び事業税	11,562
法人税等調整額	△32,001
法人税等合計	△20,438
四半期純損失(△)	△617,039

(3) 【四半期キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

当第1四半期累計期間 (自 2009年2月1日 至 2009年4月30日)	
営業活動によるキャッシュ・フロー	
税引前四半期純損失 (△)	△637,477
減価償却費	291,746
減損損失	197,602
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	486
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	2,188
役員業績報酬引当金の増減額 (△は減少)	981
受取利息及び受取配当金	△14,335
支払利息	24,005
固定資産除却損	4,924
投資有価証券評価損益 (△は益)	60,030
売上債権の増減額 (△は増加)	221,097
たな卸資産の増減額 (△は増加)	42,563
未収入金の増減額 (△は増加)	△82,149
仕入債務の増減額 (△は減少)	△2,220,558
未払金の増減額 (△は減少)	△137,500
未払費用の増減額 (△は減少)	△20,821
未払消費税等の増減額 (△は減少)	53,487
預り金の増減額 (△は減少)	270,013
預り保証金の増減額 (△は減少)	△35,760
その他	12,582
小計	△1,966,893
利息及び配当金の受取額	9,986
利息の支払額	△30,254
法人税等の支払額	△36,501
営業活動によるキャッシュ・フロー	△2,023,662
投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△478,577
敷金の差入による支出	△1,373
敷金の回収による収入	4,411
建設協力金の回収による収入	186,731
その他	△37,555
投資活動によるキャッシュ・フロー	△326,363
財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入金の純増減額 (△は減少)	1,402,387
長期借入れによる収入	1,000,000
長期借入金の返済による支出	△719,671
配当金の支払額	△35,022
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,647,694
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△702,332

当第1四半期累計期間
(自 2009年2月1日
至 2009年4月30日)

現金及び現金同等物の期首残高	1,195,152
現金及び現金同等物の四半期末残高	492,820

当事業年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期財務諸表等規則」に従い四半期財務諸表を作成しております。

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

「参考資料」

前年同四半期に係る財務諸表等

(1) (要約) 四半期損益計算書

前第1四半期累計期間 (2008年2月1日～2008年4月30日)

科目	前年同四半期 (2009年1月期第1四半期)
	金額(千円)
I 売上高	16,893,740
II 売上原価	12,962,357
売上総利益	3,931,382
III その他の営業収入	324,929
営業総利益	4,256,312
IV 販売費及び一般管理費	4,435,921
営業損失(△)	△179,609
V 営業外収益	23,457
受取利息	13,429
その他	10,027
VI 営業外費用	20,073
支払利息	15,962
その他	4,111
経常損失(△)	△176,226
VII 特別利益	13,819
工事負担金受入額	13,819
VIII 特別損失	—
税引前四半期純損失(△)	△162,407
法人税、住民税及び事業税	9,934
法人税等調整額	△65,409
四半期純損失(△)	△106,932

(2) (要約) 四半期キャッシュ・フロー計算書

前第1四半期累計期間 (2008年2月1日～2008年4月30日)

	前年同四半期 (2009年1月期第1四半期)
区分	金額 (千円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー	
税引前四半期純損失 (△)	△162,407
減価償却費	242,912
退職給付引当金の増加額	4,674
受取利息及び受取配当金	△13,429
支払利息	15,962
売掛金の増加額	△31,124
たな卸資産の増加額	△13,436
未収入金の減少額	212,456
仕入債務の減少額	△131,006
未払金の減少額	△206,310
未払費用の増加額	145,063
未払消費税等の増加額	56,175
預り保証金の増加額	10,967
その他	△1,999
小計	128,498
利息及び配当金の受取額	9,088
利息の支払額	△12,917
法人税等の支払額	△117,163
営業活動によるキャッシュ・フロー	7,505
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△258,978
敷金の支払による支出	△101,195
敷金の回収による収入	3,615
建設協力金の支払による支出	△233,000
建設協力金の回収による収入	160,024
その他	55,240
投資活動によるキャッシュ・フロー	△374,294
III 財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入金の増加額	1,079,678
長期借入金の返済による支出	△457,800
配当金の支払額	△48,818
財務活動によるキャッシュ・フロー	573,060
IV 現金及び現金同等物の増加額	206,271
V 現金及び現金同等物の期首残高	242,998
VI 合併による現金及び現金同等物の増加額	196,008
VII 現金及び現金同等物の期末残高	645,277